

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月10日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

【会社名】 株式会社ランドネット

【英訳名】 LANDNET Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榮 章博

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋一丁目16番15号

【電話番号】 03-3986-3981

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 仲内 好広

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南池袋一丁目16番15号

【電話番号】 03-3986-3981

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 仲内 好広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2020年8月1日 至 2021年4月30日	自 2021年8月1日 至 2022年4月30日	自 2020年8月1日 至 2021年7月31日
売上高 (千円)	30,692,693	37,453,070	41,163,009
経常利益 (千円)	902,119	1,021,891	1,154,894
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	592,111	672,792	746,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	593,816	675,881	749,828
純資産額 (千円)	3,988,782	5,939,123	5,334,010
総資産額 (千円)	9,667,660	14,530,943	12,117,118
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	258.79	226.87	323.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	224.12	318.09
自己資本比率 (%)	41.3	40.8	44.0

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年2月1日 至 2021年4月30日	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	114.29	107.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第22期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 3 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式が2021年7月21日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から同期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第23期の期首から適用しており、第23期第3四半期連結累計期間及び第23期第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 5 当社は、2022年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴う影響については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおりであります。

#### （1）経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続き続く中で、ワクチン接種の普及によって経済活動正常化の動きも一部で見られましたが、労働力不足等による米国での物価上昇及びこれに伴う金利の引き上げ、また、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が長期化する中で、資源価格が高騰し、世界および日本において安全保障体制の変化が迫られる等、政治・経済においては数多くの懸念材料が存在し、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが所属する不動産業界の中古マンション市場においては、公益財団法人東日本不動産流通機構によると、2022年4月の首都圏の平均成約価格は4,363万円となり、23か月連続前年同月を上回っている一方、成約件数は3,094件（前年同月比9.7%減）と前年同月を10か月連続で下回っており、成約価格と成約件数の動向及び市場全体の動向には今後一層注視していく必要があると言えます。

このような市場環境の中、当社グループとしては、取扱不動産のエリア、販路、種類を積極的に拡大しつつ、特に中古マンションの買取りを一層強化してまいりました。また、ウェブによる商談及びセミナー開催、並びにIT重説の積極的な実施等、非対面接客を積極的に取り入れ、不動産取引におけるDX化を推進すべく様々な取り組みを継続的に行ってまいりました。

また、業績の一層の拡大に向けた拠点整備を積極的に進めており、2021年12月には福岡支店を開設、2022年3月に本社オフィスの増床及び連結子会社の株式会社ランドネット九州を設立。2022年5月には大阪支店を増床移転いたしました。また、2022年中に横浜支店の増床を計画するなど、拠点及びその規模拡大を積極的に進めてまいります。

これら経済状況及び当社グループの取組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は37,453百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は1,112百万円（同16.9%増）、経常利益は1,021百万円（同13.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は672百万円（同13.6%増）となりました。

各セグメント別の概略は以下のとおりであります。

#### （不動産売買事業）

不動産売買事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の「買取販売」及び「買取りフォーム販売」件数は2,900件、「仲介」件数は939件となりました。これら取引件数の構成比率を取扱不動産の種類でみると、「ワンルームタイプ」61%、「ファミリータイプ」39%となり、また同様に築年数別では、「築古」73%、「築浅」27%となりました。また、売上高の構成比率を販売先の属性別でみると、不動産業者向け54%、個人向け38%、法人向け8%となりました。

その結果、セグメント売上高は36,918百万円（前年同期比22.2%増）、セグメント利益は2,654百万円（同24.8%増）となりました。

当社グループは、中古マンションを直接仕入れ、販売を行うケースを「買取販売」及び「買取りフォーム販売」とし、当社グループが売主と買主の仲介会社となるケースを「仲介」に区別しており、さらに取扱不動産の床面積（30㎡未満：「ワンルームタイプ」、30㎡以上：「ファミリータイプ」）、築年数（築20年以内：「築浅」、築20年超：「築古」）の区分で管理しております。

(不動産賃貸管理事業)

不動産賃貸管理事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の賃貸管理戸数が前連結会計年度末から553件増加し、管理総戸数は6,137戸となりました。

その結果、セグメント売上高は534百万円(前年同期比12.3%増)、セグメント利益は134百万円(同26.1%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は11,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,488百万円増加しております。主な要因は、販売用不動産の増加2,734百万円、前渡金の増加132百万円、現金及び預金の減少1,474百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は3,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ925百万円増加しております。主な要因は、賃貸用不動産の取得による土地の増加333百万円及び建物の増加197百万円、新システム構築によるソフトウェア(ソフトウェア仮勘定を含む)の増加199百万円、敷金及び保証金の増加175百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,487百万円増加しております。主な要因は、短期借入金の増加1,705百万円、預り保証金の増加120百万円、未払法人税等の減少178百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は2,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円増加しております。主な要因は、長期借入金の増加338百万円、社債の減少23百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ605百万円増加しております。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上672百万円及び配当金の支払76百万円に伴う利益剰余金の増加594百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,576,000
計	4,576,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,483,550	2,967,100	東京証券取引所 (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。単元 株式数は100株でありま す。
計	1,483,550	2,967,100		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、2022年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 2022年5月16日開催の取締役会決議により、2022年6月1日付で1株につき2株の割合で株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は1,483,550株増加し、2,967,100株となっております。
- 3 当社は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しておりましたが、2022年4月4日付けの東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所スタンダード市場となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年2月1日～ 2022年4月30日(注)1	600	1,483,550	558	696,514	558	596,514

- (注) 1 新株予約権の行使による増加であります。
- 2 2022年5月16日開催の取締役会決議により、2022年6月1日付で1株につき2株の割合で株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は1,483,550株増加し、2,967,100株となっております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,482,200	14,822	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 750	-	-
発行済株式総数	1,482,950	-	-
総株主の議決権	-	14,822	-

(注) 2022年5月16日開催の取締役会決議により、2022年6月1日付で1株につき2株の割合で株式分割しておりますが、上記は当該株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年2月1日から2022年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年8月1日から2022年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,946,986	2,472,061
売掛金	24,539	41,843
販売用不動産	5,108,430	7,843,316
未成工事支出金	76,733	122,071
前渡金	409,092	541,915
前払費用	99,106	97,418
その他	26,369	61,300
貸倒引当金	16,730	16,730
流動資産合計	9,674,527	11,163,197
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	681,942	879,081
工具、器具及び備品（純額）	42,882	44,026
土地	932,012	1,265,125
リース資産（純額）	12,792	9,229
有形固定資産合計	1,669,629	2,197,463
無形固定資産		
ソフトウェア	181,462	417,319
ソフトウェア仮勘定	124,090	87,243
その他	400	400
無形固定資産合計	305,954	504,963
投資その他の資産		
長期前払費用	57,397	79,813
敷金及び保証金	286,964	461,985
繰延税金資産	98,342	97,132
その他	36,752	38,838
貸倒引当金	12,450	12,450
投資その他の資産合計	467,007	665,318
固定資産合計	2,442,591	3,367,746
資産合計	12,117,118	14,530,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,130	8,298
短期借入金	1,738,786	3,444,205
1年内償還予定の社債	50,500	23,000
1年内返済予定の長期借入金	239,974	214,746
リース債務	4,463	2,377
未払金	694,472	618,361
未払法人税等	360,800	181,853
前受金	280,244	324,879
預り金	672,571	722,846
預り保証金	263,969	384,827
賞与引当金	25,793	16,508
その他	207,620	95,248
流動負債合計	4,549,326	6,037,153
固定負債		
社債	53,000	30,000
長期借入金	1,762,544	2,101,193
リース債務	9,496	7,713
退職給付に係る負債	34,914	44,866
資産除去債務	169,922	159,513
賃貸事業預り敷金	203,402	211,379
その他	500	-
固定負債合計	2,233,781	2,554,666
負債合計	6,783,107	8,591,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	694,607	696,514
資本剰余金	594,607	596,514
利益剰余金	4,040,798	4,634,946
株主資本合計	5,330,013	5,927,974
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,954	5,358
退職給付に係る調整累計額	2,042	1,727
その他の包括利益累計額合計	3,997	7,086
新株予約権	-	4,063
純資産合計	5,334,010	5,939,123
負債純資産合計	12,117,118	14,530,943

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
売上高	30,692,693	37,453,070
売上原価	26,420,244	32,079,310
売上総利益	4,272,448	5,373,759
販売費及び一般管理費	3,320,736	4,261,366
営業利益	951,712	1,112,392
営業外収益		
受取利息	44	36
違約金収入	36,876	21,337
その他	4,636	6,584
営業外収益合計	41,557	27,958
営業外費用		
支払利息	28,253	47,111
違約金	14,173	14,982
貸倒引当金繰入額	6,600	-
支払手数料	32,922	37,343
支払保証料	5,566	6,047
その他	3,633	12,974
営業外費用合計	91,150	118,460
経常利益	902,119	1,021,891
特別利益		
固定資産売却益	-	40,487
特別利益合計	-	40,487
税金等調整前四半期純利益	902,119	1,062,379
法人税、住民税及び事業税	352,750	387,200
法人税等調整額	42,741	2,386
法人税等合計	310,008	389,586
四半期純利益	592,111	672,792
親会社株主に帰属する四半期純利益	592,111	672,792

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	592,111	672,792
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,745	3,404
退職給付に係る調整額	40	315
その他の包括利益合計	1,704	3,089
四半期包括利益	593,816	675,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	593,816	675,881

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ランドネット九州を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、媒介した不動産売買契約が成立した時点で認識していた不動産仲介手数料について、媒介契約により成立した不動産販売契約に関する物件が引き渡された時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ263千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,347千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

保証債務

当社グループは、契約に基づき、家賃等保証をしております。なお、連結子会社である株式会社ランドインシュアの保証業務に係る債務保証については、全額、他社から再保証を受けております。

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
保証業務に係る債務保証残高	3,742,004千円	4,036,734千円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	3,731,925千円	4,017,529千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
減価償却費	77,294千円	107,657千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月29日 定時株主総会	普通株式	59,488	52.0	2020年7月31日	2020年10月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 定時株主総会	普通株式	76,297	51.5	2021年7月31日	2021年10月29日	利益剰余金

(注) 2022年5月16日開催の取締役会決議により、2022年6月1日付で1株につき2株の割合で株式分割しておりますが、「1株当たり配当額」については当該株式分割前の金額を記載しております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産 売買事業	不動産 賃貸管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,216,482	476,211	30,692,693	-	30,692,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	32,807	32,807	32,807	-
計	30,216,482	509,019	30,725,501	32,807	30,692,693
セグメント利益	2,127,326	106,331	2,233,658	1,281,945	951,712

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,281,945千円には、セグメント間取引消去 25,761千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,256,184千円が含まれております。全社費用は主に管理部門の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産 売買事業	不動産 賃貸管理事業	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	36,771,051	432,853	37,203,904	-	37,203,904
その他の収益	147,138	102,026	249,165	-	249,165
外部顧客への売上高	36,918,189	534,880	37,453,070	-	37,453,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	668	53,929	54,597	54,597	-
計	36,918,858	588,809	37,507,668	54,597	37,453,070
セグメント利益	2,654,870	134,104	2,788,975	1,676,582	1,112,392

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,676,582千円には、セグメント間取引消去 48,128千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,628,454千円が含まれております。全社費用は主に管理部門の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分析した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

( 1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
( 1 ) 1株当たり四半期純利益	258円79銭	226円87銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	592,111	672,792
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 ( 千円 )	592,111	672,792
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	2,288,000	2,965,527
( 2 ) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	224円12銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	-	36,357
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	<p>2021年10月18日開催の取締役会決議による第3回新株予約権新株予約権の数 11個 (普通株式 2,200株)</p> <p>2021年11月29日開催の取締役会決議による第4回新株予約権新株予約権の数 11個 (普通株式 2,200株)</p> <p>2021年12月10日開催の取締役会決議による第5回新株予約権新株予約権の数 205個 (普通株式 20,500株)</p> <p>2021年12月10日開催の取締役会決議による第6回新株予約権新株予約権の数 20個 (普通株式 2,000株)</p>

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 2 当社は、2022年5月31日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2022年5月16日開催の取締役会決議に基づき、2022年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2022年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,483,550株
今回の分割により増加する株式数	1,483,550株
株式分割後の発行済株式総数	2,967,100株
株式分割後の発行可能株式総数	4,576,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2022年5月16日
基準日	2022年5月31日
効力発生日	2022年6月1日

(4) 新株予約権の行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの権利行使価額を2022年6月1日以降、次のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	1,860円	930円
第2回新株予約権	1,860円	930円
第3回新株予約権	3,780円	1,890円
第4回新株予約権	6,540円	3,270円
第5回新株予約権	6,090円	3,045円
第6回新株予約権	6,090円	3,045円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

### 3. その他

#### (1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

#### (2) 発行可能株式総数の変更

今回の株式分割に際して、当社定款に定める発行可能株式総数の変更はございません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年6月10日

株式会社ランドネット  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 児 玉 卓 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 克 宏

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドネットの2021年8月1日から2022年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年2月1日から2022年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年8月1日から2022年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランドネット及び連結子会社の2022年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。